



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日
東

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所
コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋 (TEL) 054-205-6363
四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,445	30.8	1,185	62.4	1,226	65.0	864	83.0
27年3月期第3四半期	9,511	△17.9	730	△29.3	743	△27.4	472	△23.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 859百万円 (68.9%) 27年3月期第3四半期 509百万円 (△18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	116.69	—
27年3月期第3四半期	64.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	28,081	13,477	48.0
27年3月期	23,008	12,857	55.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 13,473百万円 27年3月期 12,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	4.4	2,850	3.4	2,850	2.0	1,750	1.8	236.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,030,248株	27年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	688,038株	27年3月期	609,038株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	7,406,000株	27年3月期3Q	7,378,060株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済などの海外経済の減速により国内経済を下押しするリスクがあるものの、政府・日銀による積極的な各種政策により企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資も緩やかな回復傾向が継続いたしました。このような環境下にあつて、当社グループの不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売し、補助金や節税を企画提案した企業誘致活動を推進しつつ、来期以降の開発物件である販売用不動産を精力的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、営業エリアを拡大し建築部材の受注活動を積極的に推進するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124億45百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業利益は11億85百万円（前年同四半期比62.4%増）、経常利益は12億26百万円（前年同四半期比65.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億64百万円（前年同四半期比83.0%増）と大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、菊川市内の新規分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが堅調に推移し、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は41億11百万円（前年同四半期比73.4%増）、セグメント利益は5億81百万円（前年同四半期比229.6%増）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、静岡市内などの賃貸収益物件や工業施設用地に加え、宅地分譲用地の引渡しが順調に行われました。さらに、太陽光発電関連製品の販売引渡しも行われ大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は36億55百万円（前年同四半期比75.0%増）、セグメント利益は7億9百万円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、売上高は管理物件の修繕工事や設計監理物件などの引渡しが増加したことなどに加え、収益性の高い新規賃貸収益物件の取得により増収増益となりました。

この結果、売上高は16億89百万円（前年同四半期比10.4%増）、セグメント利益は3億54百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

④インフラ事業

インフラ事業におきましては、土木部材、建築部材及び生コンクリートの販売が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は28億71百万円（前年同四半期比13.9%減）、セグメント損失(営業損失)は2億10百万円（前年同四半期は49百万円セグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、衣料品の売上減少などにより、減収減益となりました。

この結果、売上高は1億18百万円（前年同四半期比37.4%減）、セグメント利益は30百万円（前年同四半期比26.2%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は280億81百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形及び売掛金や販売用不動産などが増加したことにより、221億84百万円（前連結会計年度比30.0%増）となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、58億96百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金などが減少したものの、短期借入金などが増加したことにより、112億49百万円（前連結会計年度比67.3%増）となりました。固定負債は、長期借入金が増加したものの、その他が減少したことなどにより、33億54百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は134億77百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.0%（前連結会計年度比7.9ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月期の業績予想について、現時点では、平成27年4月30日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、当第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,263,978	1,203,980
受取手形及び売掛金	1,154,534	1,315,041
商品及び製品	580,664	474,818
仕掛品	4,733	4,728
原材料及び貯蔵品	37,678	50,561
販売用不動産	11,138,723	18,793,959
未成工事支出金	2,808	62,720
その他	896,312	289,749
貸倒引当金	△9,400	△10,787
流動資産合計	17,070,033	22,184,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,283,711	1,246,069
土地	2,387,149	2,403,584
その他（純額）	1,284,155	1,271,467
有形固定資産合計	4,955,016	4,921,121
無形固定資産	56,432	65,682
投資その他の資産		
その他	985,663	971,193
貸倒引当金	△58,806	△61,111
投資その他の資産合計	926,856	910,082
固定資産合計	5,938,306	5,896,886
資産合計	23,008,339	28,081,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,165,051	1,118,599
短期借入金	868,454	8,346,100
1年内返済予定の長期借入金	387,512	683,976
未払法人税等	883,839	251,605
賞与引当金	51,600	22,535
役員賞与引当金	79,500	—
その他	1,289,239	826,543
流動負債合計	6,725,196	11,249,360
固定負債		
長期借入金	2,213,784	2,308,779
退職給付に係る負債	32,270	28,765
資産除去債務	15,531	9,964
その他	1,163,605	1,007,114
固定負債合計	3,425,191	3,354,625
負債合計	10,150,388	14,603,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	9,482,101	10,197,881
自己株式	△250,302	△342,062
株主資本合計	12,800,486	13,424,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,366	54,361
繰延ヘッジ損益	△6,724	△5,519
その他の包括利益累計額合計	53,642	48,841
非支配株主持分	3,823	4,324
純資産合計	12,857,951	13,477,672
負債純資産合計	23,008,339	28,081,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,511,421	12,445,205
売上原価	7,208,644	9,889,802
売上総利益	2,302,776	2,555,403
販売費及び一般管理費	1,572,728	1,369,914
営業利益	730,047	1,185,488
営業外収益		
受取利息	3,393	1,958
受取配当金	5,045	7,742
仕入割引	17,100	20,878
不動産取得税還付金	20,397	—
貸倒引当金戻入額	70	—
匿名組合投資利益	—	35,801
受取手数料	3,876	3,493
その他	22,720	28,087
営業外収益合計	72,604	97,961
営業外費用		
支払利息	45,308	51,826
その他	13,852	4,731
営業外費用合計	59,161	56,558
経常利益	743,491	1,226,891
特別利益		
固定資産売却益	672	5,509
投資有価証券売却益	1,731	7,618
受取損害賠償金	—	103,832
特別利益合計	2,404	116,960
特別損失		
固定資産売却損	1,023	—
固定資産除却損	1,326	14,305
特別損失合計	2,349	14,305
税金等調整前四半期純利益	743,545	1,329,546
法人税、住民税及び事業税	217,503	444,535
法人税等調整額	53,220	20,305
法人税等合計	270,723	464,841
四半期純利益	472,822	864,704
非支配株主に帰属する四半期純利益	503	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,319	864,204

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	472,822	864,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,041	△6,005
繰延ヘッジ損益	391	1,205
その他の包括利益合計	36,433	△4,800
四半期包括利益	509,256	859,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,752	859,403
非支配株主に係る四半期包括利益	503	500

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,370,453	2,088,260	1,529,819	3,333,995	9,322,528	188,892	9,511,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	11,035	—	11,035	189,072	200,107
計	2,370,453	2,088,260	1,540,854	3,333,995	9,333,563	377,965	9,711,529
セグメント利益	176,540	578,926	257,948	△49,705	963,709	41,634	1,005,343

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	963,709
「その他」の区分の利益	41,634
セグメント間取引消去	617
全社費用(注)	△275,913
四半期連結損益計算書の営業利益	730,047

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,111,084	3,655,053	1,689,172	2,871,626	12,326,936	118,269	12,445,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	10,337	—	10,337	137,669	148,006
計	4,111,084	3,655,053	1,699,509	2,871,626	12,337,273	255,939	12,593,212
セグメント利益	581,918	709,969	354,307	△210,301	1,435,894	30,706	1,466,601

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,435,894
「その他」の区分の利益	30,706
セグメント間取引消去	370
全社費用（注）	△281,483
四半期連結損益計算書の営業利益	1,185,488

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において、経営方針並びに組織管理体制の見直しを行ったことに伴い、当第3四半期連結累計期間から、太陽光発電設備販売事業についてセグメント区分を「インフラ事業」から「不動産開発事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。